



平成30年度病院経営セミナー（一般病院向け） 開催要領

—地域包括ケア時代に急性期病院が果たすべき役割と地域戦略—

1. 開催趣旨

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成37年（2025年）にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは我が国の喫緊の課題です。

そのために、患者・利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築していくことは、地域の医療機関の大きな役割といえます。

一方で、平成30年度診療報酬改定は、『地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進』という基本方針のもとに、さらなる急性期機能の高度化と絞り込みが進められたことから、多くの中小規模病院は今後の自院が果たすべき役割を改めて見直す必要に迫られていることも事実です。

そこで、今回のセミナーでは、医療政策の今後の動向について理解を深めるとともに、地域包括ケアシステムを構築していくうえで急性期機能を有する病院が担う役割とは何か、その針路をみなさまとともに考えます。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程 【大阪】平成31年 1月18日（金）
【東京】平成31年 1月25日（金）

4. 会場 【大阪】毎日新聞ビル「オーバルホール」（大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル地下1階）
※JR「大阪駅（桜橋口）」、地下鉄「西梅田駅」から徒歩
【東京】新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルL B階）
※東京メトロ「霞ヶ関駅」、「虎ノ門駅」から徒歩

5. 定員及び受講対象者 【大阪・東京】各200名程度
医療・福祉施設を経営する法人役員、院長、事務長など施設経営に携わる方

6. 受講料 1名 8,640円（消費税込み） ※受講料の事前振込が必要となります。

7. 受講申込受付開始日時 平成30年10月31日（水）午前10時より
※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。
受付開始以前に送信された「受講申込書」は、受領いたしかねますのでご注意ください。

8. 受講申込方法（申込先は福祉医療機構ではありません。ご注意ください。）

WEB、またはFAXにてお申込みください。

WEBの場合は、機構ホームページにアクセスしていただき、申込フォーマットに必要事項をご入力の上ご送信ください。
（トップページ → 新着情報・お知らせ → 病院経営セミナー（一般病院向け））

FAXの場合は、別添「受講申込書」に必要事項をご記入いただき、下記FAX番号にご送信ください。

（FAX：03-3437-3944）

《申込先》 株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部

9. その他

- ・受講料は、セミナー開催日14日前までに指定された口座に入金をお願いいたします（当日の現金払いは不可です）。
- ・受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

受付に関するお問い合わせ

株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部

TEL：03-5402-6412

FAX：03-3437-3944

MAIL：mcs_inq04@nta.co.jp

セミナー内容に関するお問い合わせ

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

TEL：03-3438-9932

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

平成30年度病院経営セミナー（一般病院向け）

—地域包括ケア時代に急性期病院が果たすべき役割と地域戦略—

主催：独立行政法人福祉医療機構

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成37年（2025年）にいわれる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは我が国の喫緊の課題です。そのために、患者・利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築していくことは、地域の医療機関の大きな役割といえます。

一方で、平成30年度診療報酬改定は、『地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進』という基本方針のもとに、さらなる急性期機能の高度化と絞り込みが進められたことから、多くの中小規模病院は今後の自院が果たすべき役割を改めて見直す必要に迫られていることも事実です。

そこで、今回のセミナーでは、医療政策の今後の動向について理解を深めるとともに、地域包括ケアシステムを構築していくうえで急性期機能を有する病院が担う役割とは何か、その針路をみなさまとともに考えます。

【大阪会場】平成31年1月18日（金）
毎日新聞ビル「オーバルホール」 大阪府大阪市北区梅田3-4-5毎日新聞ビル地下1階
（JR「大阪」駅桜橋口から徒歩8分、地下鉄四ツ橋線「西梅田」駅から徒歩8分）

【東京会場】平成31年1月25日（金）
全社協「灘尾ホール」東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階
（東京メトロ「霞ヶ関」駅から徒歩8分、「虎ノ門」駅から徒歩5分）

日程・会場等

大阪	東京	
9:10~	9:10~	受付
10:10~10:20	10:00~10:10	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
	10:10~10:20	ごあいさつ 公益社団法人日本医師会
10:20~11:40	10:20~11:40	「地域包括ケアシステムにおける急性期医療の役割（仮題）」 <講師>社会医療法人財団董仙会 患寿総合病院 理事長 神野 正博 氏
11:40~11:50	11:40~11:50	「医療貸付事業の概要について（仮題）」 <説明者>独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50~12:50	11:50~12:50	休憩（簡易融資相談コーナー）
12:50~14:00	12:50~14:00	「医療行政の現状と今後の方向性について（仮題）」 <講師>厚生労働省 医政局 総務課 課長 北波 孝 氏
14:10~15:30	14:10~15:30	「救急・外来・入院そして在宅へ。急性期病院の新たな地域戦略（仮題）」 <講師>医療法人社団永生会 南多摩病院 顧問 中村 哲生 氏
15:40~16:20	15:40~16:20	「病院の経営状況について（仮題）」 <説明者>独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

●受講料：1名8,640円（消費税込）

受講料に昼食代は含まれません。宿泊施設や交通手段等をご自身でご準備ください。

●お申込方法：WEB、またはFAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

（福祉医療機構 トップページ → セミナー・イベント情報 → 病院経営セミナー（一般病院向け））

お申込みから3営業日以内に、お申込み確認のご連絡をいたします。

●お支払方法：セミナー開催日前に受講料のお支払いが必要です。開催日の14日前までにお振込みください。

詳細は機構ホームページ、もしくはWEBシステムに掲載しております。

本セミナーの申込受付等につきましては、「株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部」に業務を委託しております。

TEL：03-5402-6412 FAX：03-3437-3944



<http://www.wam.go.jp/hp>

または

福祉医療機構

検索



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階
独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム
TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

平成 30 年度病院経営セミナー（一般病院向け）【大阪会場】

—地域包括ケア時代に急性期病院が果たすべき役割と地域戦略—

【主 催】独立行政法人福祉医療機構

【開催日】平成31年 1月18日（金）

【会 場】毎日新聞ビル・オーバルホール
（大阪市北区梅田）

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは我が国の喫緊の課題です。そのために、患者・利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築していくことは、地域の医療機関の大きな役割といえます。

一方で、平成 30 年度診療報酬改定は、『地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進』という基本方針のもとに、さらなる急性期機能の高度化と絞り込みが進められたことから、多くの中小規模病院は今後の自院が果たすべき役割を改めて見直す必要に迫られていることも事実です。

そこで、今回のセミナーでは、医療政策の今後の動向について理解を深めるとともに、地域包括ケアシステムを構築していくうえで急性期機能を有する病院が担う役割とは何か、その針路をみなさまとともに考えます。

9:10~	受付
10:10~10:20 (10分)	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人 福祉医療機構
10:20~11:40 (80分)	「地域包括ケアシステムにおける急性期医療の役割（仮題）」 〈講師〉 社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院 理事長 神野 正博 氏
11:40~11:50 (10分)	「医療貸付事業の概要について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50~12:50	休憩（60分）～融資相談会～
12:50~14:00 (70分)	「医療行政の現状と今後の方向性について（仮題）」 〈講師〉 厚生労働省 医政局 総務課 課長 北波 孝 氏
14:00~14:10	休憩（10分）
14:10~15:30 (80分)	「救急・外来・入院そして在宅へ。急性期病院の新たな地域戦略（仮題）」 〈講師〉 医療法人社団永生会 南多摩病院 顧問 中村 哲生 氏
15:30~15:40	休憩（10分）
15:40~16:20 (40分)	「病院の経営状況について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

※ 講師および講義内容などに変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

平成 30 年度病院経営セミナー（一般病院向け）【東京会場】

—地域包括ケア時代に急性期病院が果たすべき役割と地域戦略—

【主催】独立行政法人福祉医療機構

【開催日】平成31年 1月25日（金）

【会場】新霞が関ビル・全社協灘尾ホール
（東京都千代田区霞が関）

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは我が国の喫緊の課題です。そのために、患者・利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築していくことは、地域の医療機関の大きな役割といえます。

一方で、平成 30 年度診療報酬改定は、『地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進』という基本方針のもとに、さらなる急性期機能の高度化と絞り込みが進められたことから、多くの中小規模病院は今後の自院が果たすべき役割を改めて見直す必要に迫られていることも事実です。

そこで、今回のセミナーでは、医療政策の今後の動向について理解を深めるとともに、地域包括ケアシステムを構築していくうえで急性期機能を有する病院が担う役割とは何か、その針路をみなさまとともに考えます。

9:10～	受付
10:00～10:20 (20分)	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人 福祉医療機構 ごあいさつ 公益社団法人 日本医師会
10:20～11:40 (80分)	「地域包括ケアシステムにおける急性期医療の役割（仮題）」 〈講師〉 社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院 理事長 神野 正博 氏
11:40～11:50 (10分)	「医療貸付事業の概要について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50～12:50	休憩（60分）～融資相談会～
12:50～14:00 (70分)	「医療行政の現状と今後の方向性について（仮題）」 〈講師〉 厚生労働省 医政局 総務課 課長 北波 孝 氏
14:00～14:10	休憩（10分）
14:10～15:30 (80分)	「救急・外来・入院そして在宅へ。急性期病院の新たな地域戦略（仮題）」 〈講師〉 医療法人社団永生会 南多摩病院 顧問 中村 哲生 氏
15:30～15:40	休憩（10分）
15:40～16:20 (40分)	「病院の経営状況について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

※ 講師および講義内容などに変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。